



2022年9月13日

各位

会社名 ジャパニクス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 西川 三郎  
(コード番号：9558 東証グロース市場)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 松島 亮太  
(TEL. 045-670-7240)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、2022年9月13日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年11月期(2021年12月1日から2022年11月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、最新の決算情報については別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年11月期 (予想)		2022年11月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年11月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		8,153	100.0	12.6	3,939	100.0	7,243	100.0
営業利益		539	6.6	57.8	250	6.3	341	4.7
経常利益		554	6.8	52.6	253	6.4	363	5.0
当期(四半期)純利益		370	4.5	34.1	172	4.4	275	3.8
1株当たり 当期(四半期)純利益		97円31銭		45円94銭		69円68銭		
1株当たり配当金		46円73銭		0円00銭		36円68銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2021年11月期(実績)及び2022年11月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2022年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(200,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。  
4. 2021年10月13日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

## 【2022年11月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、IT・通信業界及びものづくり業界を中心とした顧客に対してオンサイト型開発支援及び受託開発を行う先端エンジニアリング事業を展開しております。ソフトウェア、インフラ、メカトロニクス、エレクトロニクスの4分野を事業の軸に、大手メーカーを中心とした数多くのプロジェクトに参画しております。2020年より、「AI」「IoT」「クラウド」をはじめとした先端テクノロジー領域にも参入し、さらなる市場の開拓・拡大に取り組んでおります。

当社は、「先端エンジニアリング事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### <先端エンジニアリング事業の概要>

先端エンジニアリング事業とは、先端テクノロジーが必要とされる市場に対して、「オンサイト型開発支援」や「受託開発」という形態で専門的な技術を提供する事業のことです。短期的には既存分野の技術を提供する市場の開拓・拡大、中長期的には新規分野の技術力を強化することで新たな市場の開拓・拡大を行うことにより、特定企業に依存せず多くの顧客から受注を獲得し、安定した売上基盤を築くことができいております。また、全国主要都市を中心に9拠点を構え、地域ごとに注力すべき分野を明確化することで、生産性の向上につなげております。

2020年には、一般社団法人「日本ディープラーニング協会」に加盟し、AIを今後の企業成長における重要分野として位置付け、さらなる事業拡大に取り組んでおります。さらに現在は、AI・クラウド・次世代通信など新しい領域のプロジェクトに対して東京支社を中心として全拠点で技術の提供が可能となりました。

当社が事業を展開する先端エンジニアリング事業の国内市場は、労働人口減少による人手不足や働き方改革の影響から、DXによる業務効率化を推進する企業が増加するなど、取引先企業におけるエンジニア不足の状況に変化はなく、特に先端テクノロジーに関する人材需要は旺盛で、今後もその増加が見込まれます。

このような市場環境において、当社の2022年11月期の業績は、先端テクノロジー関連の人材、サービス需要に応えるべく、積極的な営業活動を展開するとともに質の高い人材の獲得と育成に努めることにより、売上高8,153百万円（前期比12.6%増）、営業利益539百万円（前期比57.8%増）、経常利益554百万円（前期比52.6%増）、当期純利益370百万円（前期比34.1%増）と見込んでおります。

なお、当該業績予想は、2022年11月期の第2四半期累計期間の実績に、2022年6月以降の見込値を合算して策定した数値となっております。

### 2. 個別の前提条件

#### (1) 売上高

オンサイト型開発支援については、過去実績に基づき契約単価の上昇、稼働率を踏まえ、エンジニアごとに算定した各月の売上高を合計することにより算出しております。エンジニア数は、過去の人員増加数を勘案し、2021年11月末の1,146名から、2022年4月に新卒のエンジニアを39名採用したこともあり2022年5月末には1,250名に増加しており、2022年11月末において

1,297名まで増加することを見込んでおります。稼働率は、2022年11月期の第2四半期累計期間の平均で95.8%となっており、2022年11月期においては新卒のエンジニアが計画通りに稼働することにより平均で96.1%を見込んでおります。一人当たり売上高は、2022年11月期の第2四半期累計期間の平均で566千円/月となっており、2022年11月期においては平均で569千円を見込んでおります。なお、当社は、毎月一定数のエンジニアを中途採用していることからエンジニア数が毎月増加しているため、期の後半に掛けて売上が伸長しております。

受託開発については、事業領域ごとに、既に受注が確定している案件、及び過去の受注実績、取引先企業の状況などを考慮して月ごとに算出してしております。2021年11月期は大型案件2件を納品したことにより売上高が190百万円となりましたが、2022年11月期は受注減少により受注金額を105百万円と見込んでおります。

2022年11月期の第2四半期累計期間においては、慢性的なIT人材不足に伴う企業によるIT人材に対する高い需要が継続していることから、エンジニア数は1,250人、稼働率は95.8%、一人当たり売上高は566千円/月となり、いずれも前期比で上昇したことで売上高は3,939百万円となりました。

以上の結果、2022年11月期の売上高は8,153百万円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価

売上原価は主として、エンジニアの労務費により構成されております。

エンジニアの労務費は、過去実績に基づきエンジニアごとに労務費を考慮した原価率を算定し、売上高を算出するために策定したエンジニアの人員計画に乗じて算出してしております。主に、オンサイト型開発支援に従事するエンジニア数の増加を見込んでおり、2022年5月末にはエンジニア数が2021年11月末より104名増加しました。2022年6月以降も47名の増加を見込んでおります。

その他、材料費はメカトロニクス、エレクトロニクスの受託開発における受注減少による減少を見込んでおり、経費はエンジニア数の増加に伴う旅費交通費の増加を見込んでおります。

2022年11月期の第2四半期累計期間においては、エンジニア数の増加に伴う労務費、経費の増加により、売上原価は2,982百万円となりました。

以上の結果、2022年11月期の売上原価は6,177百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に給料手当、採用紹介料、事務所地代家賃、賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額、減価償却費等から構成されており、給料手当、採用紹介料、事務所地代家賃等が販売費及び一般管理費の約6割を占めております。

給料手当は、従業員数の増加に伴い増加を見込んでおりますが、リモートワークの推進に伴う各種作業の電子化等により業務効率の向上に取り組み労働時間を抑制することで429百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

採用紹介料は、中途採用を中心としたエンジニア数の増加に取り組むことにより270百万円（前期比24.0%増）を見込んでおります。

事務所地代家賃については計画期間中のオフィス移転等の予定はないことから、据え置きの水

準としております。

2022年11月期の第2四半期累計期間においては、エンジニア数の増加に伴う採用紹介料の増加により、販売費及び一般管理費は706百万円、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は250百万円となりました。

以上の結果、2022年11月期の販売費及び一般管理費は1,436百万円（前期比5.0%増）、販管費率が17.6%（前期比1.3%減）となることにより営業利益は539百万円（前期比57.8%増）を見込んでおります。

#### （4）経常利益

営業外収益については、教育訓練対象となる新卒及び経験の浅いエンジニア数が増加することに伴う人材開発支援助成金などの助成金収入の増加、及び中小企業倒産防止共済制度の解約手当金により31百万円（前期比46.6%増）を見込んでおります。

営業外費用については、新規上場に係る各種手数料の支払等により16百万円を見込んでおります。なお、前期は営業外費用が発生しておりません。

2022年11月期の第2四半期累計期間においては、経常利益は254百万円となりました。

以上の結果、2022年11月期の経常利益は554百万円（前期比52.6%増）を見込んでおります。

#### （5）当期純利益

現状、特別損益は見込んでおりません。

税金費用を加味した結果、2022年11月期の当期純利益は370百万円（前期比34.1%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月13日

上場会社名 ジャパニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9558 URL https://jna.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)西川 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)松島 亮太 (TEL)045(670)7240  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第2四半期の業績 (2021年12月1日～2022年05月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,939	12.5	250	237.8	253	216.3	172	123.4
2021年11月期第2四半期	3,502	3.2	74	57.7	80	59.4	77	36.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	45.94	-
2021年11月期第2四半期	20.52	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,748	1,990	53.1
2021年11月期	3,160	1,955	61.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 1,990百万円 2021年11月期 1,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	36.68	36.68
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	46.73	46.73

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,153	12.6	539	57.8	554	52.6	370	34.1	97.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 2 Q	4,000,000株	2021年11月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期 2 Q	240,000株	2021年11月期	240,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 2 Q	3,760,000株	2021年11月期 2 Q	4,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P1「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期貸借対照表 .....	2
(2) 四半期損益計算書 .....	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	4
(継続企業の前提に関する注記) .....	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	4
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	4
(会計方針の変更) .....	4

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株による再拡大に対してまん延防止等重点措置が発令されました。また、原油価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻等、先行き不透明な状態が続いております。

このような中、当社の先端エンジニアリング事業においては、慢性的なIT人材不足に伴う企業によるIT人材に対する高い需要が継続していることから、オンサイト型開発支援業務、受託開発業務とも増加しました。一方で、企業からの高い需要に応えるため積極的にエンジニアを採用したことに伴い、人件費を中心に売上原価は増加しました。

これらの結果、売上高は3,939,222千円、営業利益は250,134千円、経常利益は253,274千円、四半期純利益は172,718千円となりました。

なお、当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は、前事業年度末と比べ422,819千円増加し、3,293,464千円となりました。主な要因は、現金及び預金が419,866千円増加し、売掛金が15,926千円増加し、電子記録債権が1,483千円減少し、前払費用が9,338千円増加し、未収入金が5,224千円減少し、立替金が12,429千円減少したことによるものであります。

固定資産合計は454,907千円となり、前事業年度末と比べ165,229千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が172,280千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,748,372千円となり、前事業年度末と比べ588,049千円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は、前事業年度末と比べ546,200千円増加し、1,543,212千円となりました。主な要因は、未払法人税等が229,925千円増加し、未払費用が417,898円増加し、未払消費税等が12,760千円減少し、預り金が68,553千円減少し、未払金が39,887千円減少し、未払賃金給与が21,969千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は214,647千円となり、前事業年度末と比べ7,047千円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が7,314千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,757,860千円となり、前事業年度末と比べ553,248千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ34,801千円増加し、1,990,512千円となりました。これは四半期純利益172,718千円の計上、剰余金の配当137,916千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前事業年度末は61.9%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロースへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。



2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,719,471	2,139,337
売掛金及び契約資産	1,011,963	1,027,889
電子記録債権	81,661	80,178
その他	58,238	46,599
貸倒引当金	△690	△540
流動資産合計	2,870,645	3,293,464
固定資産		
有形固定資産	53,000	48,566
無形固定資産	12,412	10,388
投資その他の資産	224,264	395,951
固定資産合計	289,678	454,907
資産合計	3,160,323	3,748,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,829	5,074
未払費用	524,078	941,976
未払法人税等	22,909	252,834
賞与引当金	125,991	142,401
受注損失引当金	896	1,976
その他	319,306	198,948
流動負債合計	997,012	1,543,212
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,133	214,447
その他	467	200
固定負債合計	207,600	214,647
負債合計	1,188,026	1,757,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	2,058,450	2,093,251
自己株式	△122,739	△122,739
株主資本合計	1,955,711	1,990,512
純資産合計	1,955,711	1,990,512
負債純資産合計	3,160,323	3,748,372

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,939,222
売上原価	2,982,823
売上総利益	956,398
販売費及び一般管理費	706,263
営業利益	250,134
営業外収益	
助成金収入	3,128
その他	10
営業外収益合計	3,139
経常利益	253,274
税引前四半期純利益	253,274
法人税、住民税及び事業税	252,836
法人税等調整額	△172,280
法人税等合計	80,556
四半期純利益	172,718

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当期第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。